

令和 6 年度和光市男女共同参画推進審議会答申（案）

令和 5 年度和光市男女共同参画年次報告書における事業の実施状況について次のとおり提言します。

- 1 P 2 3、図表 3 4 の「市職員の状況」については、対象が一般職員（正規職員）となっているが、実際は、会計年度任用職員（非正規職員）の割合が増えてきている状況があるため、実際の状況に合わせた分析を行う必要がある。そのため、会計年度任用職員も含めた数値を把握し、年次報告書の図表として示すことについて検討すること。なお、分析を行う際には、会計年度任用職員の中にはフルタイムやパートタイムが含まれ、男女比率に差が生じることが想定されるため、偏りがないう工夫すること。
- 2 P 2 6、図表 3 9 及び P 6 4、基本目標 3 方針 2「職場環境の整備促進」の指標である「市男性職員（一般職員（正規職員））における育児休業取得率の割合」については、令和 5 年度は、6 6. 7 %であり、増加してきているものの、育児休業を取得していない職員がいることから、その職員に対し、取得しなかった理由のアンケートなどをとり、課題を整理し、さらなる増加を目指すこと。また、職員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備に努めること。
- 3 P 2 0、図表 3 2 の審議会等の男女比率については、大きな偏りがある審議会等があり、女性の委員がいない審議会等も見受けられる。そのため、引き続き、審議会等の委員の改選時に男女の偏りをなくすよう働きかけるとともに、性別にかかわらず、関心をもってもらえるような公募方法について検討すること。
- 4 P 3 0、事業の実施状況評価の配慮度評価のうち、「2. 事業の対象とな

る人々及びその現状を男女別に把握したか」について、男女別に把握できない場合や把握する必要がない事業については、対象外とすることが適正な評価につながると思われるため、評価方法について検討すること。

- 5 男女共同参画について、市民や市内企業へPRを行うため、年次報告書における実施状況を要約した資料を作成し、周知することについて検討すること。